教員名	長坂　泰之

元町商店街における新型コロナウイルスの影響についての緊急アンケート（緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査）

商業活性化型
情報分析型
その他（元町商店街連合会）

2020年4月のコロナ禍の緊急事態宣言時の元町商店街（左）
2020年4月の緊急事態宣言時では多くの店舗が臨時休業に（右）

緊急事態宣言後は人通りが少し戻っている↓

企画・活動概要

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの不況と比較にならないほど、小売・飲食・サービス業に大きな打撃を与えています。こうしたなか、流通科学大学長坂ゼミナールは、元町商店街連合会と連携して、コロナ禍の元町商店街の組合員の経営状況を取りまとめるアンケートを企画・提案しました。具体的には、長坂ゼミナールと新雅史専任講師が連携・協力し、元町商店街の全組合員約300組合員に対して2020年4月の「緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査」を実施しました。当調査は①経営者に対するアンケート調査と②店舗の休業・時間短縮調査の2つから構成されます調査は、緊急性が求められたことから約2週間で集計・分析を行いました。本学及びゼミ生が、商店街のコロナ禍に対する影響の把握の一端に協力することは非常に意味のあることであったと思います。

緊急

2020年4月10日
神戸元町商店街連合会

新型コロナウイルスの影響についての緊急アンケート
ご協力のお願い

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの不況と比較にならないほど、小売・飲食・サービス業に大きな打撃を与えています。4月7日は、政府から緊急事態宣言も発出されました。

こうしたなか、元町商店街連合会は、組合員の経営状況について取りまとめる必要を感じ、アンケートを企画しました。今回のアンケートは、きわめて緊急性が高いものです。流通科学大学の長坂泰之准教授（マーケティング・回収専任講師）に協力をあおぎ、アンケートで得られた結果を、兵庫県・神戸市中国に届けて、わたしたちにとって必要な政策につなげていければと考えています。

なお、本調査に答えてくださった内容は、匿名情報として数字に直すなどの処理をおこない、具体的なお店の名前が出ることは一切ありません。たいへんお手数をおかけしますが、ご協力をお願いします。

アンケートの回答方法
①**インターネット**での回答の場合
右のQRコード、もしくは
https://forms.gle/PR8RFGi8zzWK5snh6 から回答してください
②**紙**での回答の場合
配布したアンケートに回答いただき、**4月17日（金）**までに、各商店街の担当者（1番街と三丁目は組合事務所、4丁目～6丁目は各理事長）に提出してください。

アンケートの回答期限
4月17日（金）とします。

アンケート結果の公表
・できるだけ早急に結果をまとめて、兵庫県・神戸市中国に伝えます。
・詳しい分析は、報告書として取りまとめる予定です。

調査についてのお問い合わせは、神戸元町商店街連合会（電話：078-391-0831、メールアドレス：motomachi@eco.ocn.ne.jp）までお寄せください

経緯・背景・目的

元町商店街は神戸市内でも元気な商店街であり、かつ全国的にも知名度の高い商店街です。

近年、元町商店街は街区によってその機能が著しく変化しているといわれています。例えば三宮センター街に近い街区では、地元商業者の店舗が少なくなり大手チェーン店が増加傾向にあります。他方西寄りの西元町と言われる街区には近年マンションが増加し、それらの要因から生鮮3品を扱う店舗が増加しています。また、2019年10月からの消費税増税に伴い、元町商店街でもキャッシュレス化の要請が強くなっています。このような状況で、長坂ゼミは、元町商店街の5つの商店街振興組合を束ねる元町商店街連合会の事務局と、2019年に秋以降、同商店街の課題の共有を図って来ました。その流れの中で、連合会から、消費者ニーズを把握するためのアンケートの設計、調査、報告の作業の依頼がありました。併せて、経営者の意識調査、消費者に対するグループインタビュー調査、歩行者通行量調査、そして学生であるゼミ生に対する意識調査を実施する計画が進んでいました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大で、対面でのアンケート調査は難しいことから、これらの調査は無期延期となりました。

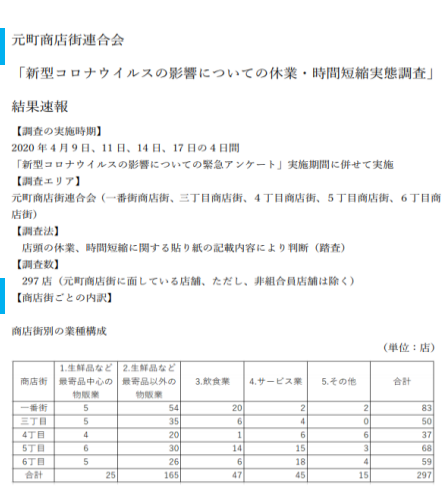
このような状況下で、長坂ゼミが、2020年4月の「緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査」を企画・提案し、実現する運びとなったものです。

取り組む課題

「緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査」において、（1）営業店舗の休業や営業時間短縮の実態を把握することで、今後の組合員店舗の支援や商店街活動の参考とすること、（2）組合員店舗の経営者に対する経営状況を把握して、今後の組合員店舗の支援や商店街活動の参考とすることにより、商店街の課題の顕在化と対応策の検討の一助になることを目指しました。

本学（学生）の役割

「緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査」のうち、（1）休業・営業時間短縮調査の集計、分析、（2）経営者に対する経営状況把握調査の集計・分析を長坂ゼミのゼミ生が担当しました。なお、最終的な報告書は、ゼミ生の成果を参考に教員が執筆しました。



元町商店街連合会

「新型コロナウイルスの影響についての休業・時間短縮実態調査」

結果速報

【調査の実施時期】
2020年４月９日、11日、14日、17日の４日間
「新型コロナウイルスの影響についての緊急アンケート」実施期間に併せて実施
【調査エリア】
元町商店街連合会（一番街商店街、三丁目商店街、４丁目商店街、５丁目商店街、６丁目商店街）
【調査法】
店頭の休業、時間短縮に関する貼り紙の記載内容により判断（踏査）
【調査数】
297店（元町商店街に面している店舗、ただし、非組合員店舗は除く）
【商店街ごとの内訳】

商店街別の業種構成

（単位：店）

商店街	1.生鮮品など最寄品中心の物販業	2.生鮮品など最寄品以外の物販業	3.飲食業	4.サービス業	5.その他	合計
一番街	5	54	20	2	2	83
三丁目	5	35	6	4	0	50
4丁目	4	20	1	6	6	37
5丁目	6	30	14	15	3	68
6丁目	5	26	6	18	4	59
合計	25	165	47	45	15	297

「緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査」の結果速報（長坂ゼミ）

活動結果・成果・学生が成長した点・学生が身につけた能力

このプロジェクトに当たってのゼミ生の課題は、①コロナ禍の影響で、グループ作業を対面で実施できなかったこと及び②緊急的な依頼のためデータ活用方法を早急に学ぶ必要があったことです。そこで、課題を解決するためオンラインツールを駆使し、迅速な情報共有と学生自ら知識を得る努力をしました。このように工夫したことで短期間で作業を終えることができました。今回の取り組みを通じて、ゼミ生は、率先して短期間で集計を実施したことで実行力と主体性が成長できました。またオンラインツール活用と集計に関する知識を学び実践したことで専門知識の活用方法も取得できました。
なお、元町商店街連合会では、アンケート調査で得られた結果を連合会内で共有するとともに、その結果を兵庫県知事に報告をしました。

令和２年５月１日

兵庫県知事　井戸 敏三　様

神戸元町商店街連合会
会長　田渕　秀樹

平素は当商店街に各種のご支援を頂き感謝いたしております。

しかし、この度の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令並びに兵庫県の店舗・施設への休業要請に伴い市内の商店街は危機的な状況にあります。外出自粛や一部業種の休業要請は感染防止にとって適切な対応策ですが、その影響は食料品などと医療り品を多く取り扱う地域商業地よりもファッション衣料など興回り品などの店舗で構成される都心商業地の方が被害は甚大です。

当元町商店街の影響については、下記１～３の調査結果の通りです。この状況の中で既に廃業する店舗や倒産する店舗もみられ、感染拡大の終息が見えないなかで商店街そのものの存続も危ぶまれています。

この危機的な状況にあっても、安全・安心を標榜してきた当商店街では、神戸市との道路管理・活用協定を頼りし衛生面に意を払い定期的に路面清掃を行っています。また商店街は準公共施設、社会インフラとして神戸のまちの優雅な雰囲気を払拭するためにも阪神淡路大震災時と同様に夜間の照明にも努めています。

これらの努力も構成する組合員の賦課金に支えられて行っていますが、下記の調査結果にも示されている通り、組合員の経営は極めて厳しく、当連合会を構成する５団体は、既に組合員からの賦課金徴収を見合わせる状況にあります。

以上の通り、商店街並びに構成する組合員は新型コロナウイルス禍に恐慌な状況にあり、休業自粛要請の対象店舗に限らず、商店街を構成する全店舗への支援をお願いするとともに、商店街の社会的な役割を継続的に果たすことができるよう商店街組織にも各種の支援をお願いする次第です。ご配意のほどよろしくお願いいたします。

「緊急事態宣言期における神戸元町商店街実態調査」を受けて兵庫県に要望書（商店街）

指導教員および関係者の紹介

商学部　マーケティング学科
准教授　長坂泰之

専門は、商業まちづくり、流通政策、中心市街地活性化政策、震災復興政策（中小企業診断士（経産省）、地域活性化伝道師（内閣府）

協力先：
元町商店街連合会
　事務局長　中多英二さん
参加学生：
長坂ゼミ清水健吾君をはじめ総勢16名